

令和 4 年度 公立大学法人沖縄県立看護大学中期計画に基づく年度計画

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 質の高い人材を育成するための措置

ア 学部

- (ア) グローカルな視野をもち多様な場で活躍できる看護職者を輩出するため、新カリキュラムへの円滑な移行を行う。
- (イ) 1 年次の新設科目である島嶼・国際保健看護実習や災害看護など新設科目の適切な実施と評価を行う。

イ 研究科

- (ア) 各専門分野の教育課程の実施とその評価を行う。
- (イ) 実践小児看護教育課程の見直しを行い、更新の準備を行う。
- (ウ) 高度実践看護師教育課程の中長期的な開講計画を策定する。

ウ 島嶼環境を活かした教育活動

- (ア) 島嶼保健看護研究開発センター（仮称）設置に向けた教育活動の基本方針の検討を行う。
- (イ) 島嶼環境を活かした教育活動の課題の検討、基本方針の整備を行う。

(2) 教育の充実を達成するための措置

- ア 学生の主体的学修の促進に向けて、授業内容・方法の検討、計画等の策定を行う。
- イ 遠隔授業と対面式授業を組み合わせたハイブリッド授業方法の検討、試行を行う。

(3) 学生の確保を達成するための措置（学部）

ア 学部

- (ア) 令和 3 年度及び令和 4 年度入学試験方法の評価を実施する。
- (イ) 令和 4 年度入学試験を適切に実施する。

イ 大学院

- (ア) 多様な背景を持つ入学者の確保に向けた入学試験方法などを検討し、実施する。
- (イ) 令和 4 年度入学試験を適切に実施する。

ウ 別科助産専攻

- (ア) 専攻科入学試験方法の検討を開始する。
- (イ) 令和 4 年度入学試験を適切に実施する。

(4) 教育の実施体制の強化を達成するための措置

- ア 中・長期的な人的資源配置及び採用・育成計画の検討を行う。
- イ 大学院教員の教育実績に応じた教育実施体制・制度を検討する。
- ウ 助産専攻科設置に向けた準備会議等を発足させる。

- (5) 学生の支援体制の拡充を達成するための措置
学生支援センター（仮称）設置に向けた基本方針の検討を行う。

2 研究に関する目標を達成するための措置

- (1) 研究内容及び研究の推進等を達成するための措置
- ア 島嶼保健看護研究開発センター（仮称）における研究活動の基本方針、内容、運営方法の検討を行う。
 - イ 産学連携制度についての検討と策定を行う。
- (2) 研究実施体制等の整備を達成するための措置
研究時間確保状況の実態調査を行う。

3 地域貢献等に関する目標

- (1) 地域貢献等の拡充を達成するための措置
- ア 島嶼保健看護研究開発センター（仮称）設置に向けた地域連携協働活動の基本方針、内容、運営方法の検討と周知を行う。
 - イ 那覇市与儀地区、島嶼部等での連携協働活動の実施・評価を行う。
 - ウ 世界のウチナンチュースデイ運営と評価を行う。
- (2) 国際交流の推進を達成するための措置
- ア ハワイ大学等との交流を行う。
 - イ 台北医学大学との交流イベントの実施・評価、改善策の策定を行う。
 - ウ 世界のウチナンチュ大会を利用した交流の実施とその評価を行う。
- (3) 沖縄県及び関係機関との連携を達成するための措置
- ア 島嶼保健看護研究開発センター（仮称）における関係機関との連携協働の基本方針、内容、運営方法の検討を行う。
 - イ 専門職・行政職との連携協働の実践・教育・研究の実態把握を行う。
 - ウ 専門職・行政職との連携協働の実践・教育・研究の実施とその評価を行う。

4 業務運営に関する目標を達成するための措置

- (1) 法人運営の改善に関する目標を達成するための措置
- ア 効果的な大学運営に向けた理事長及び理事の責任と権限の適切な整理に基づき運用するとともに、将来的な学内の教育研究を適切に分析・評価・改善・見直しできる体制の検討を行う。
 - イ 業務等の見直しを図るため、教職員の健康確保及び働き方改革推進に向けて、勤務システムなどによる勤務状況実態把握と課題整理を行う。
 - ウ 多様な観点による大学運営を実施するため、理事会及び経営審議会などへの外部委員の参画を促進する。

(2) 人材確保及び人材育成に関する目標を達成するための措置

- ア 公立大学法人及び大学運営に資する職員の確保及び育成を図るため、事務職員採用育成方針（仮称）を検討する。
- イ 優秀な教職員を確保するため、教職員の採用基準明確化に向けた検討を行う。
- ウ 人材育成のための研修制度として主に長期研修の検討を行う。
- エ 客観的な人事制度を構築するため、事務職員採用育成方針（仮称）に基づく人事制度を検討するとともに、教員等人事評価の適切な運用を行う。

(3) 事務等の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置

- ア 事務組織等の見直しを検討し、公立大学法人運営に合わせた事務局組織のあり方を検討する。
- イ 監査等を適切に実施するための検討を行い、初年度決算に向けた準備、及び監査計画を策定し、業務監査を実施する。

5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

(1) 自己収入及び外部資金の確保に関する目標を達成するための措置

- ア 授業料納付の効率化や確実化に資する徴収方法を検討し実施する。
- イ 寄付金や周年事業などを契機とした外部資金及び自主財源の獲得戦略を検討し策定する。
- ウ 産学連携制度についての検討と策定を行う。（再掲）

(2) 経費の執行に関する目標を達成するための措置

- ア 教職員による消耗品・備品等購入支出の実態を把握するとともに課題とその対応を検討する。
- イ 光熱水費、消耗品や出張費用など、総合的な節減計画の必要性を検討する。
- ウ 最小限の費用で最大限の効果が得られるよう、入札などの適切な実施を図る。

(3) 資産の適正管理及び有効活用に関する目標を達成するための措置

- ア 中長期的な施設整備計画である沖縄県立看護大学施設管理計画に基づき、教育管理棟などの維持管理修繕を適切に行う。
- イ 有形無形の資産を適切に把握し管理するとともに、有効活用に向けた貸付規程などを検討する。
- ウ 現金及び預金等の管理方針の必要性を検討する。

6 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

(1) 自己点検及び評価の実施に関する目標を達成するための措置

- ア 現行の自己評価実施状況と比較しながら、新たな自己点検・評価方法を検討し、評価サイクルを適切に運用する。

(2) 情報公開の推進等に関する目標を達成するための措置

- ア 学術情報センター（仮称）設置に向けた基本方針、運営体制等を検討する。

イ 公開する情報の内容ならびにホームページなどの広報媒体を含めた公開体制の検討と整備計画を策定する。

ウ リポジトリ登録推進活動に向けた方針等を策定する。

7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

(1) 大学の安全衛生管理に関する目標を達成するための措置

ア 現在の安全衛生管理体制や実施状況の実態把握を実施するとともに、課題とその対応策を検討する。

イ 教職員の健康確保及び働き方改革推進のため、勤務システムなどによる勤務状況実態把握を行う。(再掲)

(2) 危機管理に関する目標を達成するための措置

ア 現行の危機管理体制、対応状況、事業継続計画などの実態把握を行うとともに、現行危機管理体制の課題とその対応策を検討する。

イ 情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ対策標準を策定する。

(3) 施設設備の整備及び活用等に関する目標を達成するための措置

中長期的な施設整備計画である沖縄県立看護大学施設管理計画に基づき、教育管理棟などの維持管理修繕を適切に行う。

(4) 人権の尊重に関する目標を達成するための措置

他大学等における人権尊重のための施策等実施状況を把握するとともに現行のハラスメント対策及び相談対応体制の拡充を図る。

(5) 法令遵守に関する目標を達成するための措置

法人及び大学における教職員等の法令遵守を徹底するとともに、法令遵守のための研修等教育を実施する。

8 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位 千円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	703,052
授業料等収入	200,375
寄付金収入	500
施設費収入	38,884
その他収入	6,091
計	948,902
支出	
教育研究経費	121,044
寄附金事業費	500
施設費支出	38,884
人件費	677,298
一般管理費	110,341
財務支出	835
計	948,902

(2) 収支計画

(単位 千円)

区分	金額
費用の部	
経常費用	
業務費	
教育研究経費	110,223
寄附金事業費	500
施設整備事業費	38,884
人件費	677,298
一般管理費	107,711
財務費用	835
減価償却費	28,319
臨時損失	257,432
収入の部	
経常収益	
運営費交付金収益	701,052

授業料等収益	200,375
寄付金収益	500
施設整備補助金収益	38,884
雑益	6,091
資産見返物品受贈額戻入	16,868
臨時利益	257,432
純利益	—
総利益	—

(3) 資金計画

(単位 千円)

区分	金額
資金支出	
業務活動による支出	946,067
投資活動による支出	2,000
財務活動による支出	835
翌年度への繰越金	—
資金収入	
業務活動による収入	910,018
運営費交付金による収入	676,125
授業料等による収入	200,375
受託研究等による収入	0
寄附金による収入	500
補助金等による収入	26,927
その他の収入	6,091
投資活動による収入	38,884
財務活動による収入	—